

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社 三洋堂書店

上場取引所 大

コード番号 3058 URL <http://www.sanyodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 大野 平雄

TEL 052-871-3434

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,453	△0.5	167	484.2	138	—	△83	—
22年3月期第2四半期	13,521	△3.3	28	△47.1	10	△18.7	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△30.03	—
22年3月期第2四半期	△3.43	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	18,446	2,883	2,883	2,883	15.5	1,024.98
22年3月期	17,661	2,968	2,968	2,968	16.7	1,061.15

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,859百万円 22年3月期 2,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△1.7	400	△29.1	350	△31.2	△100	—	△35.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 2,900,000株 22年3月期 2,900,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 109,859株 22年3月期 120,160株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 2,782,149株 22年3月期2Q 2,399,883株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業業績に回復傾向が見られつつあったものの、夏以降の急激な円高や、雇用情勢への不安感が依然として拭いきれないことなどから、個人消費の冷え込みは続いており、小売業を取り巻く環境は厳しいものがあります。

書店業界におきましては、TV番組の地上デジタル放送への完全移行まで1年を切るなど、本格的なブロードバンド時代の到来を迎えるなか、平成22年5月にはiPadの国内での発売により電子書籍が注目を集めるなど、大きな変動の時期を迎えております。

このような状況のなかで、当社は、雑貨、菓子、玩具など取扱い商材の拡大を図る一方で、古本売場の導入による新本との併売による相乗効果を図るなど、収益を映像や音楽などのコンテンツに頼らない、ブロードバンド時代でも必要とされる、リアル店舗のビジネスモデルの構築を目指し、4月に市橋店（岐阜県岐阜市）を新規に開店したほか、7月に豊さと店（滋賀県犬上郡豊郷町）を移転増床、8月には知立店（愛知県知立市）を増床オープンいたしました。

また、7月には三洋堂書店犬山ディストリビューションセンター（愛知県犬山市）の稼働を開始し、物流と商品処理の集中化を図り、効率化と生産性の向上に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は134億53百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は1億67百万円（同484.2%増）、経常利益は1億38百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）となりました。しかしながら、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、特別損失を計上したことなどから、四半期純損失は83百万円（同、四半期純損失8百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 小売事業

（書店部門）

書店部門では、メディア化商品を中心にコミックが順調に売上を伸ばしました。一般書では「1Q84」（新潮社）などの話題作が店頭を賑わしたほか、美容・ダイエットや料理などの実用書でも話題性の高い商品を拡販し、売り伸ばすことができました。また、有名ブランドのバッグなどが付録に付いたいわゆる「ブランドムック」の売れ行きも好調に推移しました。

以上の結果、書店部門の売上高は87億12百万円（同3.5%増）となりました。

（文具部門）

文具部門では、菓子、玩具などの新規商材の取扱店舗数の増加や、季節商品の適時展開により変化に富んだ売場作りを実践し、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、文具部門の売上高は6億67百万円（同5.5%増）となりました。

（セルAV部門）

セルAV部門は、オーディオ分野では昨年に比べて話題作に乏しく厳しく推移しましたが、ビジュアル分野では、新譜話題作の積極的な予約獲得などの拡販活動により売り伸ばすことができました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は11億80百万円（同1.7%減）となりました。

（TVゲーム部門）

TVゲーム部門では、中古ゲーム分野ではサッカーワールドカップ開催に合わせてサッカーゲームの拡販を図るなどしましたが、単価の下落などもあり伸び悩みました。新品ゲーム分野では話題作を中心に売り伸ばすことができました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は4億43百万円（同0.6%増）となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門では、AV分野における単価の下落などから厳しい状況で推移しました。「アバター」や「カールじいさんの空飛ぶ家」、「アリス・イン・ワンダーランド」など一部で話題作はありましたが、全体としては、昨年の実績を埋めるまでには至りませんでした。

以上の結果、レンタル部門の売上高は22億53百万円（同16.7%減）となりました。

（古本部門）

古本部門は、導入店舗数を11店舗としたほか、買取専門コーナー導入店舗数を27店舗としており、買取冊数、売上高ともに昨年より大きく伸ばしました。

以上の結果、古本部門の売上高は、94百万円（同201.2%増）となりました。

② サービス販売事業

自動販売機収入、不動産の賃貸収入等のサービス販売事業の売上高は1億1百万円（同4.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は184億46百万円となり、前事業年度末に比べ7億85百万円増加しました。これは主に、資産除去債務の認識に伴う建物の増加や新規出店などにより固定資産が5億63百万円増加したこと、現金及び預金の増加等により流動資産が2億21百万円増加したことによるものです。

負債につきましては155億62百万円となり、前事業年度末に比べ8億69百万円増加しました。これは主に、買掛金及び長期借入金の増加と資産除去債務計上によるものです。

純資産につきましては28億83百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円減少しました。これは主に、四半期純損失を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億73百万円増加し、当第2四半期会計期間末には20億88百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億4百万円（前年同四半期は2億44百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失が94百万円ではありましたが、減価償却費が3億44百万円であったこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2億22百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億5百万円（前年同期比169.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億22百万円であったこと、無形固定資産の取得による支出が1億30百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億74百万円（前年同期比194.2%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が6億円であったこと、長期借入金の返済による支出が4億11百万円であったことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ17,348千円減少し、税引前四半期純損失は234,184千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は494,859千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,304	1,891,936
売掛金	56,880	66,084
商品	5,509,411	5,569,284
貯蔵品	53,052	34,105
その他	379,735	246,196
流動資産合計	8,029,383	7,807,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,879,774	3,559,856
土地	2,780,591	2,780,591
その他（純額）	919,756	825,039
有形固定資産合計	7,580,122	7,165,487
無形固定資産	597,377	558,049
投資その他の資産	2,239,299	2,129,913
固定資産合計	10,416,799	9,853,450
資産合計	18,446,183	17,661,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,057,749	8,984,823
1年内返済予定の長期借入金	878,568	823,968
未払法人税等	115,433	101,778
賞与引当金	104,495	70,857
ポイント引当金	65,450	43,530
資産除去債務	2,000	—
その他	587,071	547,804
流動負債合計	10,810,767	10,572,761
固定負債		
長期借入金	3,852,332	3,718,816
退職給付引当金	359,136	375,851
資産除去債務	515,024	—
その他	24,964	24,964
固定負債合計	4,751,457	4,119,632
負債合計	15,562,224	14,692,393

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成22年9月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,100	1,200,100
資本剰余金	927,033	927,033
利益剰余金	881,004	992,846
自己株式	△189,398	△207,165
株主資本合計	2,818,740	2,912,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,105	36,998
評価・換算差額等合計	41,105	36,998
新株予約権	24,112	18,850
純資産合計	2,883,958	2,968,664
負債純資産合計	18,446,183	17,661,058

（2）四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
売上高	13,521,703	13,453,221
売上原価	9,510,118	9,375,259
売上総利益	4,011,584	4,077,962
販売費及び一般管理費	3,982,973	3,910,825
営業利益	28,611	167,136
営業外収益		
受取利息	3,302	3,242
受取配当金	1,912	1,846
受取保険金	14,667	3,562
その他	6,036	3,918
営業外収益合計	25,917	12,568
営業外費用		
支払利息	41,627	38,511
その他	2,251	2,265
営業外費用合計	43,878	40,776
経常利益	10,650	138,928
特別利益		
固定資産売却益	—	631
賞与引当金戻入額	22,900	—
償却債権取立益	—	6,200
特別利益合計	22,900	6,831
特別損失		
固定資産除却損	4,016	1,375
減損損失	1,748	2,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	222,921
その他	—	13,317
特別損失合計	5,765	239,870
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	27,784	△94,111
法人税、住民税及び事業税	60,042	107,653
法人税等調整額	△24,017	△118,227
法人税等合計	36,024	△10,574
四半期純損失（△）	△8,239	△83,537

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	27,784	△94,111
減価償却費	361,370	344,435
減損損失	1,748	2,256
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,091	33,638
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,069	△16,715
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,500	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	12,700	21,920
受取利息及び受取配当金	△5,214	△5,088
支払利息	41,627	38,511
固定資産除却損	4,016	1,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	222,921
売上債権の増減額（△は増加）	7,759	9,204
たな卸資産の増減額（△は増加）	283,259	40,926
仕入債務の増減額（△は減少）	△627,414	72,925
その他	△105,503	△44,217
小計	47,796	627,982
利息及び配当金の受取額	2,297	2,140
利息の支払額	△42,041	△38,457
法人税等の支払額	△252,402	△86,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,349	504,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△244,697	△322,086
有形固定資産の除却による支出	△5,047	△8,337
無形固定資産の取得による支出	△38,015	△130,495
子会社株式の取得による支出	—	△40,000
その他	126	△4,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,634	△505,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△419,138	△411,884
自己株式の取得による支出	△105	△162
配当金の支払額	△21,554	△25,106
ストックオプションの行使による収入	—	11,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,202	174,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△372,781	173,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,534	1,915,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,752	2,088,138

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。